

### 一般質問

#### 国庫予算の確保について

問 下平正吾 議員

現在、国としては東日本大震災のため、全力を挙げて予算の組み替え、確保に当たっているところでありますが、本町が中長期計画の中で掲げている、小学校新築をはじめとする公共事業など、本町に對する予算付けの見通しについて伺います。



一般質問する下平正吾議員

答 林 直樹 町長

東日本大震災に對応した国の第1次補正予算が成立し、一時凍結されておりました23年度公共投資予算の配分がなされ、2ヶ年にわたる統合小学校建設をはじめとする事業の国庫財源は確保されたところであります。

しかしながら、被災地の復旧支援には巨額の財源が必要であり、依然不安定な政局や国の財政状況を見ますと、次年度以降の財源確保は大変厳しい状況になると懸念されます。

町といたしましては、24年度以降、中学校改築をはじめとする大型事業を計画しておりますので、道や関係機関と連携を密にし、機会あることに国への要望・要請活動を続け、事業推進に向け適切な財源の確保に努めるとともに、地方財政計画等の動向を注視しながら、健全な財政運営を図って参りたいと考えています。

#### エネルギー資源の利用確保

問 下平正吾 議員

東北地方の未曾有の大震災により、原子力発電所が大被害を受け、原子力エネルギーの政策に大きな課題を残した訳ですが、本町で今後建設予定されている小学校等の施設に對して、供給面と安全性を考えると電力のみの依存は検討すべきと考えますが。

答 林 直樹 町長

国民生活や産業活動にとって安定的な電力供給は必要不可欠であります。

化石燃料については、国際価格の高騰及び温暖化対策の目標を十分に踏まえて検討する必要がありますが、電力については、自然エネルギーによる電力システムを構築することも考えられますが、一公共団体での対応とはならないものと考えます。

今後建設を予定する施設に

つきましては、その建設が具体となった時点で、国のエネルギー政策の状況、北海道としての対応、電力事情等を踏まえ検討すべきと考えます。

なお、小学校校舎の熱源については、オール電化方式を採用することとし、実施設計を終了しておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

#### エキノコックス対策とグリーン農業の推進

問 森 浩 議員

当町地域に棲むキタキツネは、駆虫剤散布により、道内でも非常に低い感染率となっております。しかし、移動性動物のため、隣接する市町の協力がなければ成果の向上が期待できません。より質の高いグリーン農業をめざすならば、他市町に働きかけをすべきと考えますが、町長のお考えを伺います。

そのような観点から、斜網地区の市町村長会議で、駆虫剤散布の必要性和効果を説明するとともに、周辺市町へ連携・協力について働きかけを行ったところであります。

答 林 直樹 町長



エキノコックス対策事業といたしましては、「財団法人小清水自然と語る会」が実施主体となり北海道大学の協力を得て調査研究をすすめ、駆虫剤散布を行っており、その結果、本町でのエキノコックスの感染率は非常に低下し、一定の成果をあげている状況です。

しかしながら、ご指摘のとおり、キタキツネは移動性動物であるため、更に効果をあげるためには近隣市町の協力が不可欠となります。

#### 過疎対策

問 工藤孝一 議員

人口減少による過疎と合わせた高齢化の中で、福祉・医療施設など一つの産業単位として大きな雇用資源になると考えますが、施設の増加などで雇用増大を図ってはいかがでしょうか。町長の所見を伺います。

答 林 直樹 町長



一般質問する工藤孝一議員

人口の減少と高齢化の進展は過疎地域にとって大きな課題であり、少しでも歯止めをかけ、地域活力を生み出すためには、雇用環境の充実による新たな労働力確保は大変重要であると考えています。

しかし、景気の低迷が続く中、過疎地域に限らず雇用情



一般質問する森浩議員

高齢化が進む中、老後の不安は計り知れないものがあります。愛寿苑の改築について、23年度の町政執行方針では、「民営化の検討も含めた基本構想の策定」とあり、行財政改革策定では、「施設改築に含ませ民設・民営に移行する」

#### 特別養護老人ホーム（愛寿苑）の改築

問 森 浩 議員

の感染予防はもちろんのこと、地域の農業及び観光への風評被害を抑制するという観点から、地域全体の課題として、継続して近隣市町に對し当該事業の必要性を訴えるとともに、機会あることに協力連携を働きかけていきたいと考えています。

とありますが、どちらの方法をお考えですか。

また、基本構想策定のおおよその時期について伺います。愛寿苑においても、町が施設の運営に関することで高齢者福祉の充実に理解が深まると考えますが、町長の所信を伺います。

答 林 直樹 町長

愛寿苑は建築後32年が経過しており、本年度新たな施設の増床を含む改築と民営化を含めた施設の管理運営についての基本構想を策定する予定です。

基本構想策定に向けて、私的諮問機関の特別養護老人ホーム改築・管理運営検討委員会を設置するとともに、町民を対象とした住民ニーズ調査を実施し、構想策定に広く町民の声を反映させていきたいと考えておりまして、24年3月末までには基本構想を策定したいと考えております。施設の管理運営については、本年3月に策定しました第4次小清水町行財政改革大綱の

仮に、民営化となった場合については、説明責任を果たしたうえでご理解をいただくとともに、民間業者との協力連携を図り、管理運営には町として管理監督を徹底し、誰もが安心感のもてる施設となるよう努力して参りますので、ご理解いただきたいと思います。

特別養護老人ホームに限らず、公の施設は全て同じと考えますが、民営化することによりサービスの低下あるいは町民の方の安心感等が損なわれるてはいけないことは十分に承知しております。

また、特別養護老人ホームの増床を含めた改築を着実に遂行するとともに、町内唯一の医療機関として地域医療を担い、雇用にも大きな役割を果たしております小清水赤十字病院に、引き続き必要な支援を行って参りたいと考えておりますので、ご理解をいただきたいと思います。